

季刊

じぱ

Japan Intellectual Property Association

理事's eye

戸田 裕二

日本知的財産協会 理事長／
株式会社日立製作所 理事 知的財産本部長

わが社のこだわり

川崎重工業株式会社

カワる、サキへ。

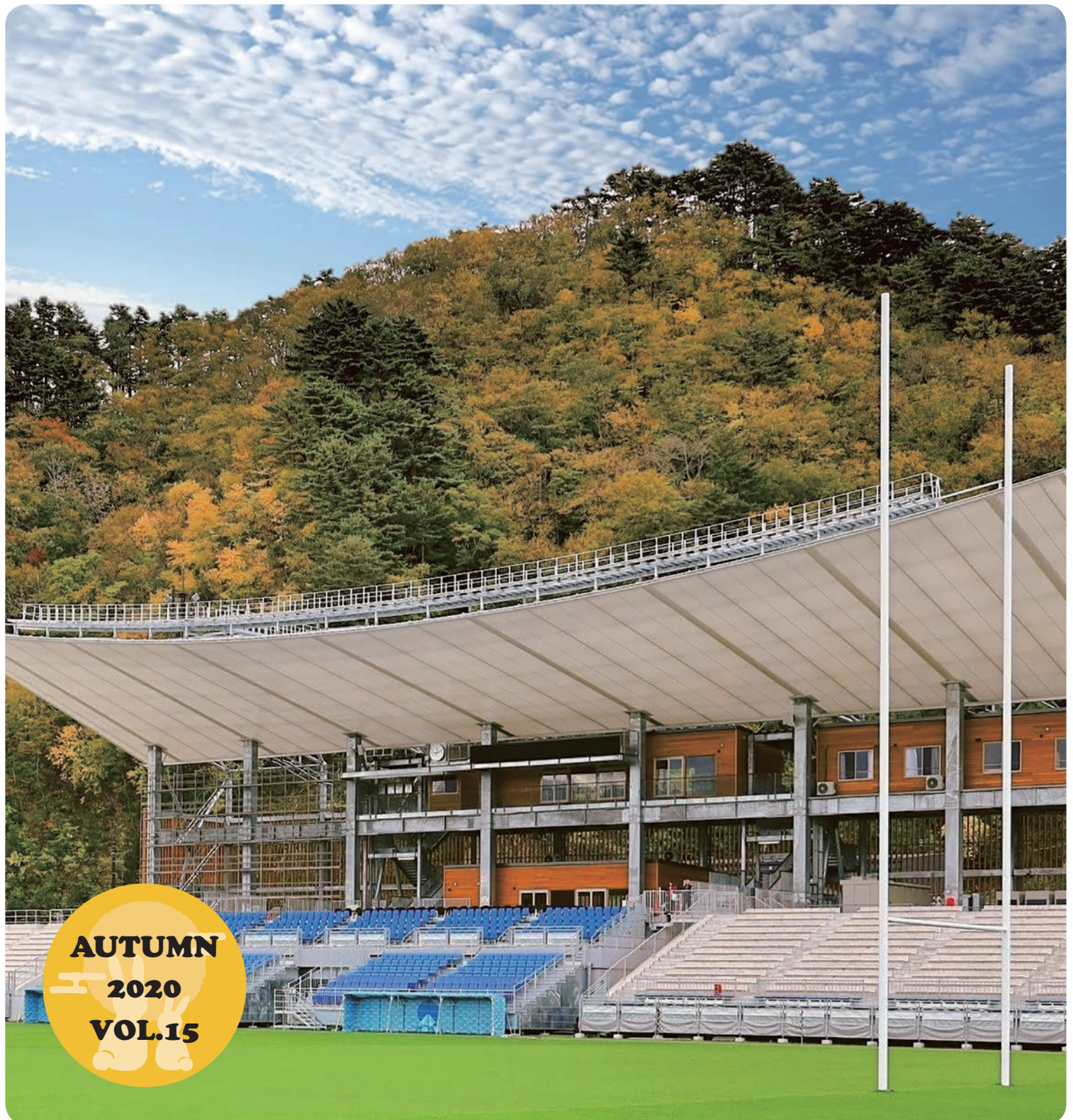
Changing forward

ZOOM UP

国際政策プロジェクト

JIPA通信

COVID-19 への対応



コロナ禍というピンチは

JIPA及び会員企業知財部門の飛躍のチャンス

JIPA活動の変化

コロナ禍にあつて、緊急事態宣言が出されていた4月、5月のJIPA委員会・プロジェクト・部会、研修などの多くの活動は中止・延期などの措置をとり、理事会等一部の会議のみオンラインで開催してきました。6月以降は、JIPA事務局にて策定したガイドライン「新型コロナウイルス感染症を受けてのJIPA会合（活動）のあり方」に従つて、活動を再開しております。会場の人数を定員の1/2以下にすることを始め種々の対策を講じました。

多くの委員会・プロジェクト・部会、研修では、リアル会合とリモート参加のハイブリッド化など種々の工夫を行っており、大変頼もしく感じております。例えば、関東・関西部会はオンラインのビデオ配信によってタイムシフト視聴が可能になったおかげで昨年度より参加者が大幅に増加しました。

T01知財変革リーダー育成研修の最終報告会では、リモートでのオンライン参加が可能となったため、10名以上の理事が参加し、異業種企業の次世代知財リーダーに対して的確なアドバイスや熱いエールを送

るなど、バーチャルではあるもののJIPAの強みである「人のつながり」から「リアルな化学変化」や「新たな価値創出」が起これるのではないかとという予感がしました。

DXの波に乗る

こうした工夫は、DX（デジタルトランスフォーメーション）の取組みの一つだと思えます。第四次産業革命、Society 5.0といったデジタル新時代を迎え、DXの大きな波は、新型コロナウイルスの影響により一気に加速していくでしょう。

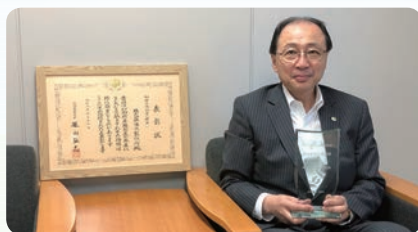
チャールズ・ダーウィンは「最も強い者が生き残るのではなく、最も賢い者が生き延びるのでもない。唯一生き残ることが出来るのは、変化に適合できる者である」と主張したといわれています。

JIPA活動を、DXの実証実験の場として捉え、コロナ禍というピンチをチャンスに変え、新たな価値を生み出していくことができれば、JIPA及び会員企業の知財部門も一層の飛躍が期待できるのではないかと感じています。一緒に頑張らしましょう。

「JIPA理事としての視点」 「知財部門のリーダーとしての視点」 2つの視点で深掘りする知財業界の今

戸田 裕二
Yuji TODA

日本知的財産協会 理事長
株式会社日立製作所 理事 知的財産本部長



令和2年度「知財功労賞」経済産業大臣表彰 受賞

「技術」「法律」「経営」 3つの視点でコロナ禍に立ち向かう

コロナ禍への対応は、「技術」「法律」「経営」といった融合領域へのチャレンジであり、知財業務と共通性があるように思われます。知財部門のリーダーが以下のような複合的な視点を持ち、一人称で考え行動することが重要ではないでしょうか。

「技術」の視点

新型コロナウイルスの感染者数のみではなく、実効再生産数Rtなど他のファクターに着目して自らデータ分析を行い「想像力」を高めてみては如何でしょうか。

「法律」の視点

政府や自治体の宣言・対策、会社のガイドラインの運用を巡っては、社員・家族・取引先の健康（安全・安心）を考え、高い倫理観をもって実行していく必要があります。

「経営」の視点

① コロナ禍という非常時でも知財部門として「やるべきこと」をしっかりとやる」…発明創生・権利化業務などの基本業務を、可能な限り滞りなく行い、経営幹部の信頼を得ることが大切です。

② 平時では難しい業務改革の断行…テレワーク（在宅勤務）を経験したことによって、社

員のマインドセットは大きく変化しています。ニューノーマルに向け、知財業務フローや業務分担の見直しなどのトランスフォーメーションの絶好のチャンスだと思います。

③ 知財オープン化による社会貢献…「競争」よりも「協調」を重視し、「COVID-19」と戦う知財宣言」などへの参加を検討し、社会共通の課題に取組む姿勢を示すことも選択肢の一つだと思われれます。

日立知財部門での改革

この数カ月で一番大きな出来事は、日立ABBパワースリッド（HAPG）社とのオンラインミーティングでした。HAPG社は、ABB社のパワースリッド事業を買収して7月1日に設立した、グローバルNo.1の送変電事業会社です。HAPG社では、知財業務もコロナ禍以前からリモートワークが導入されており、イス・スウェーデン・アメリカ・中国・インド等のグローバルな仲間と一緒にOne Teamで仕事ができることに興奮しました。HAPG社から多くの「パワー」をもらい業務改革に繋がっていききたいと思います。

わが社のこだわり [川崎重工業株式会社]

カワる、サキへ。

Changing forward

福岡 誠 Makoto FUKUOKA

日本知的財産協会 常務理事
川崎重工業株式会社 技術開発本部
技術企画推進センター 知的財産部長

Kawasaki
Powering your potential


川崎重工グループの歴史は、創業者である川崎正蔵が「そのわざを通じて国家に奉仕する」との理念をもって、1878年に川崎築地造船所を開設したことに遡ります。以来、当社グループは陸・海・空の幅広い事業分野で、ものづくりを通じて高い技術・知見を培い、それぞれの時代において、革新的な技術を基盤にさまざまな価値を提供してきました。

昨今の激動する世界情勢のなかで、当社グループミッションである「世界の人々の豊かな生活と地球環境の未来に貢献する“Global Kawasaki”」を実現するために、時代の変化に応じてスピーディに変わらなければいけないという危機感と、変化を恐れずに常に挑戦する姿勢が“カワる、サキへ。Changing forward”に込められています。

川崎重工グループの取り組み

当社グループは航空宇宙システム、エネルギー・環境プラント、精密機械・ロボット、モーターサイクル&エンジン、船舶海洋、車両と大きく6つの事業セグメントで構成されています。事業を通じて創出する社会価値は、「陸・海・空における安心・安全、クリーン、快適な移動・輸送手段の提供」、「クリーンエネルギーの創出」、「新興国を中心とした社会インフラの充実」、「自動化による高齢化・労働力不足への対応」であり、省エネルギー、低(脱)炭素、省資源といった低環境負荷技術を追求した製品・サービスを持つ当社グループの果たすべき役割は益々大きくなっています。今回はこのなかから、当社グループのシナジーの象徴として、水素サプライチェーンの実用化に向けた取り組みについてご紹介します。

水素社会の未来を切り拓く

水素は、エネルギーとして利用する際にCO₂を排出せず、しかもさまざまな物質が

ら生み出すことができ、自動車や発電の燃料として活用すれば、地球温暖化と資源枯渇という二つの環境問題を同時にクリアできる究極のクリーンエネルギーです。日本では世界に先駆けて「水素社会」を実現すべく、2030年頃の商用化に向けて、官民あがての実証実験などに取り組んでいます。当社グループは蓄積された極低温技術とそのノウハウを生かし、水素を「つくる」「はこぶ」「ためる」「つかう」といった“水素サプライチェーン”に必要な主要機器をシームレスに提供できる強みを活かしながら、新たなインフラ技術の開発・製品化を協力企業と共に進めています。

2020年度末までに豪州にて未利用資源である褐炭から水素を製造・液化し(つくる)、豪州から日本へ液化水素を海上輸送(はこぶ)、神戸空港島の液化水素受入基地で揚荷・貯蔵(ためる)する計画で、水素社会の未来を切り拓く礎とします(NEDO*助成事業)。そして将来的には、水素ステーションやガスタービン発電など

さまざまな設備で利用(つかう)します。

知的財産への取り組み

当社グループは種子島宇宙センターロケット射点設備に国内最大の液化水素タンクを納めた実績や、LNG(液化天然ガス)運搬船によるエネルギーの大量輸送について豊富な経験を有しています。これらの技術ノウハウもバックグラウンドIPとして活用していますが、水素社会におけるトップランナーとしての地位を確立するため、IPランドスケープなども活用しながら他社の戦略を分析した上で(強み/弱みの可視化)、当社が目指す差別化の方向性や開発のポイントを明確にして、オープン&クローズを意識した特許ポートフォリオの形成を行っています。水素市場の普及タイミングやビジネスエコシステムの在り方など不確定な要素が多いなか、勝つためのシナリオ作りに知的財産を役立てていきます。

※NEDO: 国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構



(つくる)国内メーカー製初の「水素液化機」販売開始



(はこぶ)世界初、液化水素運搬船「すいそ ぶろんていあ」進水式(提供:HySTRA)



(つかう)世界初、ドライ低NOx水素専焼ガスタービンの技術実証試験に成功(NEDO*助成事業)



“世界から期待され、世界をリードするJIPA”を胸に活動しています！

国際政策プロジェクトは、国際的な制度調和、共通システムの充実化、審査等の品質向上に向けて、日本のユーザの代表としての立場で、他国のユーザ団体や特許庁との国際的議論に参加し、ユーザフレンドリーな制度設計やサービスの構築に貢献することを目的としています。現在取り組んでいるテーマは「実体ハーモナイゼーション」「手続ハーモナイゼーション」「グローバルドシエ」の3つに大別されます。「実体ハーモナイゼーション」ではグレースピリオド、拡大先願、先使用权等について調和された制度スキームの策定、「手続ハーモナイゼーション」では記載要件、単一性要件についての調和等に取り組んでおり、「グローバルドシエ」は特許庁が有する出願・審査関連情報（ドシエ情報）のユーザとの共有やITを活用した新たなサービスの実現を目指して活動しています。

新型コロナウイルスは本プロジェクトの活動にも大きな影響を与えており、

今年に入ってから2つの国際会議（日米欧中韓の特許庁・ユーザ団体が参加）がキャンセルあるいは仕様変更となり、我々は参加することができませんでした。関係者が一同に会する貴重な機会であるため、これは大きな痛手となりました。しかし、そのような状況下においても、タスクの進行を遅らせることがないよう、従来よりもむしろ頻繁にバーチャル形式でユーザ間会議を重ねるなどの工夫と努力によって、一歩一歩着実にタスクを進めています。深夜開催のWeb会議への参加、英語での議論など、プロジェクトメンバーはグローバルビジネス環

境にどっぷり浸かりながら頑張っておりますが、協働している他国のユーザ団体のメンバーの粘りと頑張りにも頭が下がる思いです。こうした活動を通じて培われた、国際的議論におけるJIPAの存在感・信頼感が、タスクの達成とともに本活動の貴重な成果であり、これを確実に継承・発展させていくことが重要であると考えています。



2019年6月の日米欧中韓の五庁特許庁長官・ユーザ会合（仁川）

JIPA通信 COVID-19への対応

COVID-19に関し、JIPAでは厚労省、東京都、経団連などの方針・要請に従って対策方法を考え、活動をしています。具体的には、会合参加者の人数規模に応じ、①Web会議システムを利用した会合、②実際に参集する会合、③それらを組み合わせたハイブリッド会合、の「3つの形態」で、各種部会、委員会、研究会、あるいは研修を実施しています。感染予防に関して完璧はないものの、皆様の「三密対策」等のご協力により、非常に高い効果を得ることができます。当該活動について、ご質問・ご意見がございましたら、遠慮なく事務局までお申し出下さい。



咳エチケット 手洗い

表紙の写真は…

「One Teamをもう一度」

キヤノン株式会社

知的財産法務本部 本部長室 統括管理課 渡辺 崇仁

2019年秋、ここ釜山スタジアムでラグビーワールドカップの試合が行われました。あの感動から1年、世の中がこれほど変わってしまうとは、誰が予想できたでしょうか。当時を振り返ると、日本チーム躍進の原動力となったOne Teamという言葉が思い浮かびます。皆で一致団結すれば組織の力は何倍にもなるという意味を体現し、多くの国民が勇気をもらいました。変化が求められる時代、企業の知財部においても、研究開発部門のみならず経営層まで巻き込み、One Teamとなって会社の成長に貢献することが、今後の日本の発展に繋がるのではないのでしょうか。

本誌では、季節感があり、技術、特許、知財に関連がある表紙写真を募集しています。写真と説明文を[会誌広報グループkikansi@jipa.or.jp宛](mailto:kikansi@jipa.or.jp)てにお送りください。また、取り上げて欲しいテーマがあれば、お気軽にご連絡ください。